

大学法医学教室アンケート調査結果（令和2年12月実施）

① 各大学の体制

回答大学	職員数	解剖実施医師 (大学院生、 研究生除く)	解剖種類	年度	司法		新法		行政		合計
					解剖実績（ ）は他県依頼						
1 A大学	23		4 全て	R1	36		176		659		871
				H30	38		125		662	825	
				H29	50		144		861	1055	
2 B大学	8		2 全て	R1	13		59		199		271
				H30	13		40		232	285	
				H29	13		47		373	433	
3 C大学	5		2 司・新	R1	161	(146)	49	(6)	-		210
				H30	149	(137)	42	(6)	-	191	
				H29	155	(138)	36	(2)	-	191	
4 D大学	21		4 司・新	R1	71	(28)	67		-		138
				H30	77	(24)	68		-	145	
				H29	101	(34)	64		-	165	
5 E大学	16		7 司・新	R1	50		70		-		120
				H30	56		62		-	118	
				H29	66		104		-	170	
6 F大学	22		2 司・新	R1	53	(53)	3	(3)	-		56
				H30	33	(33)	1	(1)	-	34	
				H29	59	(59)	1	(1)	-	60	
7 G大学	8		1 司	R1	32	(32)	-		-		32
				H30	28	(28)	-		-	28	
				H29	25	(25)	-		-	25	
8 H大学	5		1 全て	R1	1		8		-		9
				H30	5		22		1	28	
				H29	9		21		-	30	
9 I大学	8		3 司・新	R1	10		27		-		37
				H30	-		-		-	0	
				H29	-		-		-	0	
10 J大学	4		1 新	R1	-		6		-		6
				H30	-		6		-	6	
				H29	-		12		-	12	
11 K大学				無回答							
12 L大学				無回答							

② 解剖前にCT撮影する効果について

	回答内容
1	死因の予想ができるとともに、予め解剖時の検索の方向性を検討でき、効率的に解剖が実施できる。
2	侵襲的な解剖後や返却した御遺体等については再検査できないが、CT画像が残っていれば再度検討することができる。
3	肺結核や新型コロナ感染症等重篤な感染症の可能性について確認ができ、解剖関係者や御遺族の感染予防や早期発見に役立つ。
4	骨折型を評価することにより、外傷の外力の加わり方が推定し、解剖方法を検討できる。
5	ガスの分布、空気塞栓、気胸(特に緊張性気胸)、頭蓋内病変・損傷、頸部の骨折等その他肉眼で把握できない病態等、CTでなければ把握できないものがある。
6	銃創や刺創に伴う金属片の確認
7	放射線源、除細動器付きペースメーカー等危険物の確認ができる。